

若者と有権者の政党政策選択・ドメイン投票方式・将来省
第46回総選挙前々日の有権者と若者のアンケートから

2013年1月16日

青木玲子¹・上須道徳²・西條辰義³

はじめに

2012年12月16日に執行された第46回総選挙の2日前に実地されたインターネット・アンケートのデータをまとめた。今回はドメイン投票方式への賛否に加えて、選挙権がない16～19歳の若者の政党選好と政策への考え方と、将来世代の利益を代表する「将来省」への賛否を調べることを目的であった。回答者を、未成年の子供のいる有権者、子供が全員成人している有権者、子供のいない有権者は、16～19歳の若者に分類して整理する。本稿では、「若者」とは16～19歳の選挙権のないアンケート回答者のことを意味する。アンケートはAppendixに収めた。

アンケート回答者の支持政党分布は、実際の総選挙の比例代表制で投票した政党分布にかなり近い。ただし、実際よりも公明党支持者が顕著に少なく、みんなの党支持者が顕著に多い。16～19歳の回答者は、棄権が31.17%と、有権者回答者の9.47%よりも高いが、実際の棄権率(40.68%)よりも低い(つまり高い投票率)。政党を選んだ若者回答者の政党分布は、実際の比例代表制の分布に類似しているのは、驚きであった。

ドメイン投票方式に対しては、16～19歳の若者回答者の賛成の割合が最も高く(41.8%)、この制度の導入によって投票数が増える未成年の子供のいる有権者(35.6%)よりも高い。最も消極的なのは、子供が全員成人した有権者(20.8%)である。どのグループでも、最も多い反対理由は、親が子供の票を投ずることは、代行投票にあたることである。

有権者の政策への選好は、子供の有無や子供の年齢に依存するもの(年金、医療、

¹ 一橋大学・経済研究所・世代間問題研究所 aokirei@ier.hit-u.ac.jp。本稿の基礎になった研究に対して文部科学省科学研究費補助金特別推進研究「世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍」(研究課題番号：22000001)から研究費の助成を受けた。記して謝意を表したい。

² 大阪大学・環境イノベーションデザインセンター uwasu@ceids.osaka-u.ac.jp

³ 大阪大学・環境イノベーションデザインセンター tatsuyoshisaijo@gmail.com

教育、子育て）と、年齢に依存するもの（原子力、科学技術予算）と分けてとらえることができる。16～19歳の若者は小さな政府志向であるといえる。原子力賛成者とTPP反対者の割合が最も多いグループであり、高齢者が原子力反対とTPP賛成の割合が最も高い。TPPはほかの政策に比べて、子供の有無や子供の年齢も影響をされていて、問題の複雑さを反映している。科学技術は、高齢者が重視する政策で、予算の増加を支援する割合も最も高く、若者と逆になっている。経済・雇用や消費税・財政は、回答者の年齢や子供の有無にかかわらず、重視している人が多い政策である。

将来省とは、政策形成過程で将来世代の便益を確保することが使命の政府の機関⁴である。将来省に賛成なのは、子供のいる有権者と16～19歳の若者で、特に、16～17歳の賛成者の割合が大きかった。子供のいない有権者は消極的である。子供のいる有権者の中で、孫がいる有権者は、子供世代よりも孫世代を考慮して政策を決定する者が多い。子供が成人している有権者の方が、未成年の子供のいる有権者よりも、孫の効果が大きいのは理解できる。

ロジット分析によると、ドメイン投票方式支持と将来省支持の両方とも、男性、民主党支持、維新の会支持などが有意な決定要因である。しかし、ドメイン投票方式支持は年齢が有意であるが、将来省支持では年齢は関係ない。これはドメイン投票方式は、現存の世代間で得をするグループと損をするグループがあり、その関係が、損する年齢層と得する年齢層となっていると考えられる。一方、将来省によって便益を守られる世代に対しては、現存の人間は年齢を問わず全員同じ立場である。

アンケートと回答者の概要

予備質問と既存の情報を使って、アンケート会社の登録モニターのなかから、5つのグループの回答者を対象にアンケートを行った。

表1 回答者の属性

グループ		回答者数	平均年齢
A	未成年の子供がいる有権者	1030	40.16
B1	子供が成人している有権者	515	61.39
B2	子供がいない有権者	515	37.59

⁴ アンケートの説明：現役世代（現在の成人世代）の意思決定はまだ生まれていない将来世代に多大な影響を及ぼします。様々な問題について、現役世代の中では対話や交渉はできますが、現役世代は将来世代とは対話や交渉ができません。そこで、将来世代の声を直接反映する組織として「将来省」を考えることができます。将来省は将来世代の視点から直接・間接に現役世代の政策に影響を行使するのです。

C1	16歳～17歳	515	16.57
C2	18歳～19歳	515	18.63

Aは未成年の子供の親であり、ドメイン投票方式では、子供の代理投票をする有権者である。代理投票をしない有権者のうち、B1は子供が全員成人している有権者であり、B2は子供が全くいない有権者である。B2はこれから親となりうる若者と、親にならなかった高齢者とが含まれるが、平均年齢から前者が多いと推測される。憲法改正国民投票法によると、18歳以上の国民に投票権があるので、国民投票の投票権があるが国政選挙では選挙権のない18-19歳と、いかなる投票権もない16-17歳の二つのグループに分けた。16歳を目安にしたのは、EU議会がEU諸国に対して、選挙権を16歳まで引き下げることがを勧告しているからである。

回答者の政党選好の傾向

質問2「12月16日の選挙では、比例代表制では、どの政党に投票しますか？」への回答をまとめたのが、表2である。有権者アンケート回答者の棄権率（「投票しない」/有権者回答者総数）はわずか9.47%で、衆議院選挙の実際の投票率の59.32%と比べると、回答者は選挙に前向きである集団とってよい。回答者は、アンケートへの参加を希望したモニターであると考えられる。ただし、「答えたくない」と回答した者のなかにも棄権者がいる可能性があるが、全員棄権者としたとしても、投票率70%以上に相当する。支持政党の分布は、「答えたくない」「投票しない」を除いた回答の分布である。12月16日の選挙の比例代表票の分布と比べると、アンケート回答者は、公明党支持が低く、みんなの党への支持が高い。これは、前回2011年のアンケート結果と同じ傾向であり、同じ調査会社に依頼したので、この調査会社のモニターの傾向かもしれない。

表2 選挙結果とアンケート回答

	第46回総選挙結果			アンケート回答者	
	合計	小選挙区	比例	有権者	16～19歳
社民	0.42	0.33	0.56	1.72	1.21
民主	11.88	9.00	16.67	11.96	17.79
自民	61.25	79.00	31.67	29.74	35.58
共産	1.67	0.00	4.44	4.56	2.59
維新	11.25	4.67	22.22	25.18	20.55
公明	6.46	3.00	12.22	4.03	4.84
みんな	3.75	1.33	7.78	13.28	8.81
幸福	0.00	0.00	0.00	0.26	1.21

大地	0.21	0.00	0.56		0.93	0.86
未来	1.88	0.67	3.89		6.94	3.97
改革	0.00	0.00	0.00		0.73	0.86
新日本	0.00	0.00	0.00		0.20	0.00
国民	0.21	0.33	0.00		0.46	1.73
無所属	1.04	1.67	—	総計	100.00	100.00
諸派	0.00	0.00	0.00	棄権率	9.47	31.17
総計	100.00	100.00	100.00	回答拒否	17.09	12.62

16～19 歳の若者の回答者は、有権者回答者よりも返答拒否の割合は低いが、棄権率は高い。また、若者回答者の自民党と民主党への支持は有権者回答者よりも高く、維新の党支持が低い。若者回答者の政党選好は、公明党のへの支持が低いのを除くと、実際の選挙の比例代表制の結果に近い。16～19 歳の政党選好が有権者全体と同じであるとする、インターネットを使うことによって生じる回答者のバイヤスが、低年齢層は少ないと考えられる一方、16～19 歳の選好は全有権者と異なるが、

表3 ドメイン投票方式への賛否と反対理由

	反対しない (賛成である)	子供のいない人にとって不公平である	投票を代行するということはあり得ない	親が子供のことを思って投票する保障はない	自分が投票する票を増やすために、子供を生むようになる	その他	全体
全体	33.1	15.1	32.5	15.7	1.0	2.5	100
有権者 未成年の子ともがいる	35.6	15.2	32.6	14.3	0.6	1.7	100
有権者 成人した子どものみ	20.8	14.0	48.3	13.4	0.0	3.5	100
有権者 子供無し	23.1	20.2	34.6	18.1	1.0	3.1	100
16 歳～17 歳	45.0	14.6	19.0	17.1	1.9	2.3	100
18 歳～19 歳	38.6	11.7	28.0	17.1	2.1	2.5	100

インターネットを使うことによるバイヤスが相異を相殺していることとも、整合的な現象である。よって、解釈には注意が必要で、回答者データの他の情報を利用した分析が必要である。

ドメイン投票方式について

賛成の割合が最も高い（45.0％）のは、16～17歳で、自分が投じる票数が増える未成年の子供のいる有権者（35.6％）よりも高い（表3）。賛成の割合が最も低い（20.8％）

表4 ドメイン投票方式と年齢層

	反対しない (賛成である)	子供のいない人にとって 不公平である	投票を代行 するというこ とはあり得ない	親が子供の ことを思って 投票する保 障はない	自分が投票 する票を増 やすために、 子供を生む ようになる	その他	合計
全体	33.1	15.1	32.5	15.7	1.0	2.5	100
12才～19才	41.9	13.0	23.5	17.1	2.0	2.4	100
20才～24才	25.9	14.8	29.6	28.4	0.0	1.2	100
25才～29才	30.3	14.1	33.1	17.6	3.5	1.4	100
30才～34才	31.2	14.6	34.4	17.0	0.4	2.4	100
35才～39才	33.1	17.0	30.9	15.1	0.6	3.2	100
40才～44才	32.5	18.0	32.5	15.5	0.3	1.3	100
45才～49才	28.7	18.0	34.5	15.7	0.8	2.3	100
50才～54才	27.8	19.0	40.5	10.7	0.0	2.0	100
55才～59才	26.7	15.2	44.8	11.5	0.0	1.8	100
60才以上	20.6	13.4	49.1	12.2	0.0	4.7	100

表5 将来省の設置の賛否

	孫の有 無	全体 数	賛成する	どちらか いえば賛成 する	どちらか いえば反対 する	反対す る	何とも いえ ない	合計
回答者全体		3090	7.3	35.6	18.1	14.7	24.3	100.0
子供のいる有権者全体	はい	269	8.6	38.7	20.8	16.0	16.0	100.0
	いいえ	1276	7.2	33.8	18.2	14.4	26.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	全体	1030	7.0	36.0	17.1	13.4	26.5	100.0
	はい	18	5.6	66.7	11.1	5.6	11.1	100.0
	いいえ	1012	7.0	35.5	17.2	13.5	26.8	100.0
子供が成人している有権者	全体	515	8.3	31.8	21.7	17.3	20.8	
	はい	251	8.8	36.7	21.5	16.7	16.3	100.0
	いいえ	264	8.0	27.3	22.0	17.8	25.0	100.0
子供がいない有権者		515	3.9	29.1	21.6	20.2	25.2	100.0
16歳～17歳		515	9.5	42.9	13.2	10.5	23.9	100.0

18歳～19歳		515	8.2	37.9	17.9	13.2	22.9	100.0
---------	--	-----	-----	------	------	------	------	-------

のは、子供が全員成人している有権者であった。これは年齢の効果であると思われる。実際、賛成の割合はほぼ年齢とともに減少していく傾向がある（表4）。反対理由として、「子供のいない有権者への不公平」の割合は子供のいない有権者が最も高い（20%）のは直感的である。「代行投票に反対」が最も高いのは、子供が全員成人した有権者（48.3%）で、年齢とともに高くなる傾向がある。

将来省について

まず、どのグループも4分の1近くの回答者が「どちらともいえない」と回答している（表5）。これは、まったく新しい概念で、制度のイメージが描きにくかったことが原因であったかもしれない。最も肯定的（「賛成」、または、「どちらかという」と賛成）なグループは、16～17歳（52.4%）で、最も消極的（「反対」または、「どちらかという」と反対）なのは、子供のいない有権者（33%）である。子供のいる有権者のうち、孫のいる有権者の方が肯定的な割合が高い。ただし、未成年の子

表6 社会全体にとって重要な意志決定をするならば、主にどの世代のことを意識しますか？

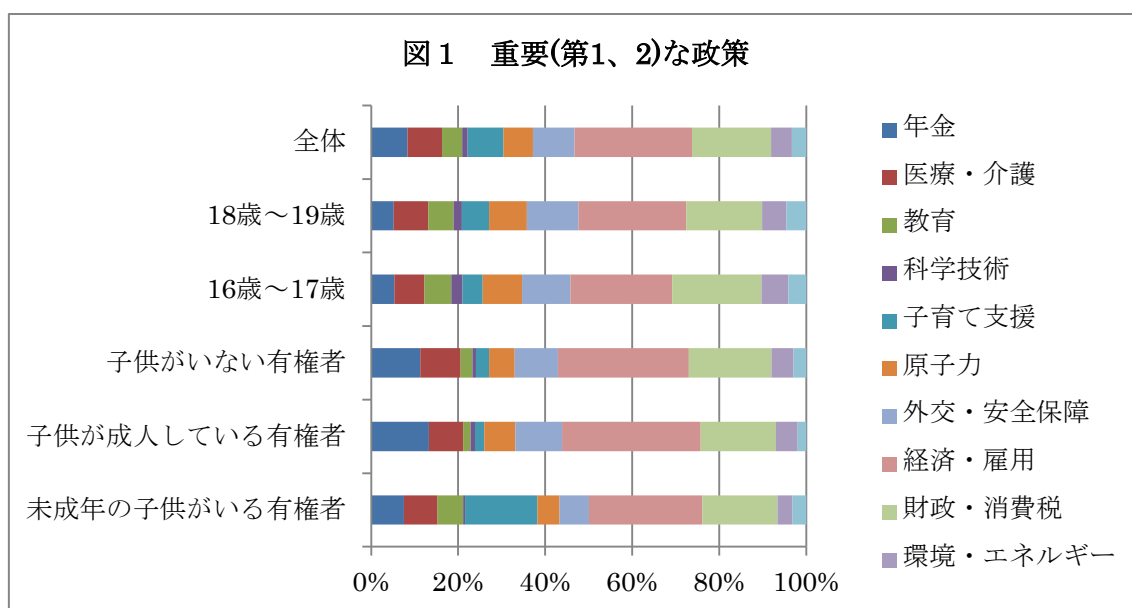
	孫の有無	全体数	現役世代(現在の成人世代)	子供世代	孫世代	孫を超える将来世代	合計
回答者全体		3090	23.5	47.3	14.8	14.3	100.0
子供のいる有権者	はい	269	13.8	27.9	38.3	20.1	100.0
	いいえ	1276	17.8	55.3	13.1	13.9	100.0
未成年の子供がいる有権者	全体	1030	17.7	59.1	10.8	12.4	100.0
	はい	18	22.2	55.6	22.2	0.0	100.0
	いいえ	1012	17.6	59.2	10.6	12.6	100.0
子供が成人している有権者	全体	515	15.9	33.2	30.9	20.0	100.0
	はい	251	13.1	25.9	39.4	21.5	100.0
	いいえ	264	18.6	40.2	22.7	18.6	100.0
子供がいない有権者		515	34.8	37.7	9.9	17.7	100.0
16歳～17歳		515	28.5	47.0	12.8	11.7	100.0
18歳～19歳		515	26.6	47.8	13.8	11.8	100.0

供のいる有権者のうち孫がいるのは、わずか18人であるので、数字の解釈には注

意が必要である。賛否はドメイン投票方式のように、グループによって大きな差はないといってよい。

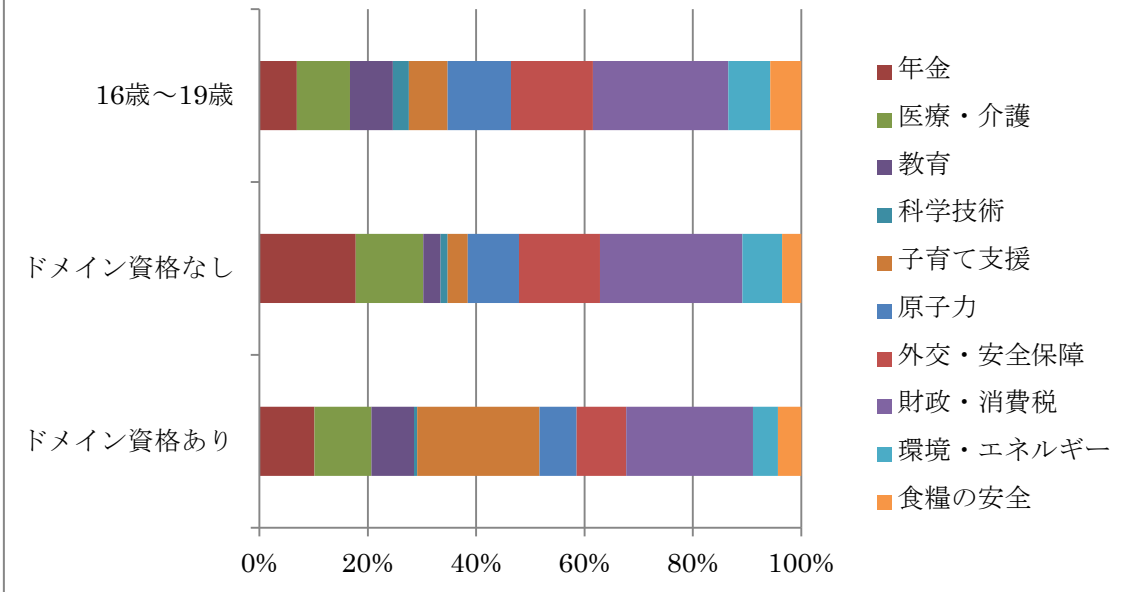
子供や孫の存在が影響が顕著なのは、将来世代に影響を及ぼす政策を評価するのにあたって、何世代将来まで考慮するという質問の回答である（表 6）。未成年の子供のいる有権者の 59.1%が子供のことを考えている。孫がいると、孫の世代を考慮する割合が、孫がいない有権者よりも高くなる。また、子供がいない有権者は、全ての世代にほぼ均等に関心をもっている。興味深いのは、18 歳未満の回答者の 47%が子供世代を対象にしていることである。現世代を現在の成人と説明をしているので、自分たちが子供世代であると考えている場合と、自分の子供の世代と考えている場合が考えられる。子供でもなく、大人でもない世代とよく言われる年齢であるが、政策を考える視点も微妙である。

政策への選好



どのグループも「経済・雇用」が最も重要であると考えている割合が 40%前後である（図 1）。未成年の子供のいる有権者が「教育」を重視している。成人した子供だけの有権者と子供のない有権者は、どちらも、年金を重要視する者が 10%近くいる。この 2つのグループは、ドメイン投票方式で余分の投票権がないという意味で、同類になる。アンケート回答者の年齢をみると、子供のない有権者の平均年齢は低い（表 1）にもかかわらず、年金を重視しているのは、興味深い。ドメイン資格の有無によって重要視する政策の分布を示したのが、図 2 である。

図2 重要(第1、2)な政策 (経済、雇用を除く)



年金支給額と医療費自己負担の増減については類似の傾向がうかがわれる(表7, 8)。どちらの政策も、どのグループでも、現状維持支持者の割合が最高で、年金の場合は、40%前後、医療費自己負担の場合は、48%前後である。16～18歳の間で、若干「年金の増加」と「医療費自己負担の減少」の支持の割合が低い。年金の増加と医療費自己負担の減少は、どちらも高齢者の配分を増やすことであり、回答に整合性がある。(アンケートでは、政策の順番はランダムになっており、この2つの政策が並んで示される確率は2/9である。)こつ2つの選択肢を選んだ人の割合が高いのは、未成年の子供がいる有権者であり、平均年齢が最も高いグループ

表7 年金受給額を

(%)	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	41.3	12.9	11.1	100
未成年の子供がいる有権者	38.0	12.5	12.5	100
子供が成人している有権者	46.2	12.6	6.0	100
子供がいない有権者	41.4	13.0	10.1	100
16歳～17歳	41.2	12.6	12.4	100
18歳～19歳	43.3	14.0	13.0	100

ではなかったことは、整合性があるものの、予想とは異なった。年金が重要であると考えている割合が最も大きなグループ(図1)が、必ずしも年金の増加を指して

表 8 医療費の個人負担額を

(%)	今のま ま	減らすべき	わからない	合計
全体	48.4	34.9	4.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	45.2	37.8	4.0	100.0
子供が成人している有権者	46.4	35.7	2.1	100.0
子供がいない有権者	49.5	31.7	3.7	100.0
16 歳～17 歳	49.9	33.2	7.0	100.0
18 歳～19 歳	54.2	33.4	5.8	100.0

いるわけではなく、現状維持や減額することが重要だと考える場合もあるといえる。また、16～17 歳は消費税の増加支持の割合が最低であり、減少支持の割合が高い（表 9）。若者の年金と医療費への選好と総合すると、小さな政府支持者が多いといえる。はっきりするためには、今後回帰分析など行う必要がある。

表 G 消費税は現在の5%から

(%)	今のまま	下げるべき	わからない	合計
全体	60.3	10.0	3.6	100.0
未成年の子供がいる有権者	61.8	10.0	3.2	100.0
子供が成人している有権者	52.4	7.4	2.1	100.0
子供がいない有権者	58.4	13.4	4.9	100.0
16 歳～17 歳	62.5	11.7	4.7	100.0
18 歳～19 歳	64.5	7.6	3.3	100.0

若者が原子力発電に対しては、最も前向きであることがわかった（表 10）。つまり、原子力発電依存度の増加支持の割合が最高で、ゼロにすることを支持する割合が最も低い。ただし、若者も含めて、どのグループにおいても現状よりも下げるか、ある程度は原子力に依存することのどちらかを支持する者が過半数以上である。また、子供が全員成人している有権者の 30%がゼロにすることを支持している。これは、原子力依存度への態度が年齢で顕著に異なるためである（表 11）。未成年の子供のいる有権者と子供のない有権者の選好が似ているのも、構成員の年齢が類似しているためと考えられる。

表 10 原子力発電への依存度は現状よりも

(%)	今のまま	下げるが、ある程度維持する	ゼロにする	わからない	合計
全体	13.7	52.7	25.2	4.0	100.0
未成年の子供がいる有権者	13.0	52.2	27.4	3.1	100.0
子供が成人している有権者	9.1	55.9	31.5	0.8	100.0
子供がいない有権者	13.8	50.5	27.6	4.3	100.0
16 歳～17 歳	15.1	52.6	18.3	7.0	100.0
18 歳～19 歳	17.9	52.4	19.0	5.6	100.0

表 11 原子力発電への依存度は現状よりも

	上げるべき	今のまま	下げるが、ある程度維持する	ゼロにする	わからない	合計
全体	4.5	13.7	52.7	25.2	4.0	100.0
12 才～19 才	5.9	16.5	52.6	18.7	6.3	100.0
20 才～24 才	2.5	22.2	51.9	14.8	8.6	100.0
25 才～29 才	1.4	17.6	52.8	23.2	4.9	100.0
30 才～34 才	1.6	13.4	61.7	19.0	4.3	100.0
35 才～39 才	5.0	10.1	50.8	29.0	5.0	100.0
40 才～44 才	6.3	14.2	47.6	29.0	2.8	100.0
45 才～49 才	3.8	11.9	48.3	34.5	1.5	100.0
50 才～54 才	3.9	13.2	52.7	28.8	1.5	100.0
55 才～59 才	3.6	12.1	51.5	32.7	0.0	100.0
60 才以上	3.4	6.3	56.9	33.1	0.3	100.0

未成年の子供のいる有権者による児童手当と教育支出の増加を支持する割合は顕著に高い（表 12、13）のは、予想どおりである。次に割合が高いのが 16～19 才の

若者で、現状支持や減少支持もふくめて、選好が未成年の子供のいる有権者に似ている。この2つの政策の場合は、ドメイン資格のない二つのグループ、つまり、成人した子供がいる有権者と、子供がいない有権者の選好が似ている。これらの政策への態度は、子育てに直面しているかが重要な要因になっている。

表 12 児童手当(旧子ども手当)の金額は

(%)	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	41.1	23.8	7.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	42.0	13.0	3.4	100.0
子供が成人している有権者	41.9	34.6	7.6	100.0
子供がいない有権者	39.2	33.2	13.8	100.0
16歳～17歳	41.7	21.6	9.3	100.0
18歳～19歳	39.6	27.4	7.0	100.0

表 13 教育予算(小、中、高)を

(%)	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	44.3	8.5	5.5	100.0
未成年の子供がいる有権者	35.9	5.3	3.1	100.0
子供が成人している有権者	50.3	11.3	3.1	100.0
子供がいない有権者	48.0	13.6	9.1	100.0
16歳～17歳	47.6	7.0	8.3	100.0
18歳～19歳	48.2	8.3	6.0	100.0

子供が成人している有権者が、科学技術予算の増加と TPP の参加支持の割合が最も高い(表 14, 15)。一方、科学技術予算と TPP へ最も消極的なのが若者である。子供が成人している有権者の半数以上が、科学技術予算を増やすことを支持しているが、これはこのグループが高齢であるためである。16～19歳では、科学技術予算について「わからない」と答えた割合は10%以上と非常に高く、この政策への関心の低さと整合的である。図1と一緒に考えると、科学技術への関心の高さが予算増加への支持につながっている。また、TPP 参加についても若者の「わからない」という回答がやはり10%以上であるが、有権者と比べて、「賛成」が低く、「反対」の割合が高い。育ち盛りの子供のいる有権者と子供のいない有権者の TPP 参加についての選好はそれぞれ成人の子供のいる有権者の選好とも異なっており、消費者の立場、労働者の立場によって、TPP の影響が異なることを反映している。

表 14 科学技術予算は

(%)	今のまま	減らすべき	わからない	合計
全体	42.1	7.0	8.7	100.0
未成年の子供がいる有権者	45.2	8.0	7.5	100.0
子供が成人している有権者	35.7	6.2	3.9	100.0
子供がいない有権者	40.0	6.8	8.7	100.0
16 歳～17 歳	44.5	7.2	13.4	100.0
18 歳～19 歳	41.7	5.6	11.1	100.0

表 15 TPP(環太平洋戦略的経済連携協定)に参加することには

(%)	反対	何とも言えない	わからない	合計
全体	23.0	41.9	10.4	100.0
未成年の子供がいる有権者	19.2	45.4	9.8	100.0
子供が成人している有権者	13.2	40.0	5.0	100.0
子供がいない有権者	24.7	42.5	8.7	100.0
16 歳～17 歳	29.3	40.2	16.1	100.0
18 歳～19 歳	32.4	37.9	13.0	100.0

選挙権の引き下げについては、どのグループも過半数が現状維持を支持している(表 16)。18 歳までの引き下げにどのグループでも 30%前後が 18 歳までの引き下げを支持している。若者と、子供が成人している有権者の割合が特に高い。当事者の 16～17 歳も含めて、16 歳まで引き下げの支持は非常に低い。16～17 歳の 6.2%が引き下げに賛成しているが、18～19 歳の若者の、わずか 2.7%が 16 歳までの引き下げを支持しているのは、両方とも微量であるが、差があることは興味深い。

表 16 選挙権は

(%)	18 歳以上までさげ げる(18 歳以上)	16 歳以上までさげ る(16 歳以上)	わからない	合計
全体	31.8	3.7	3.5	100.0
未成年の子供がいる有権者	29.2	4.2	3.5	100.0
子供が成人している有権者	39.2	1.0	1.2	100.0
子供がいない有権者	28.7	4.1	2.7	100.0
16 歳～17 歳	34.4	6.2	5.8	100.0
18 歳～19 歳	30.1	2.7	4.1	100.0

孫の有無と政策選好

子供のいる有権者（A,B1）に孫がいるかを尋ねた。孫のいる有権者は、孫のいない有権者に比べて、年金の支払い額の総額に賛成する割合が多く、減額に反対する割合が小さい。また、孫のいる有権者の方が、いない有権者よりも教育予算や子育て手当を減額に賛成する割合が多い。あたかも、孫がいる有権者の方が、いない有権者よりも世代間移転に消極的なようである。しかし、孫のいる有権者の方が消費税の引き上げに賛成する割合が大きいので、別の理由があるようである。年金は年齢間の差があまりなく、子供や孫の有無と年齢が複雑な関係にあるようである。今後の詳細な分析が必要である。

消費税を現行の5%から下げることに賛成する割合は、どの年齢層でも10%前後であるが、引き上げることに賛成する割合は、30~35歳の20%前後から、年齢が高くなるにつれ上昇し、60歳以上では、40%以上が引き上げに賛成をしている。

ドメイン投票および将来省を支持する層についての分析

前節ではドメイン投票および将来省を支持した人たちの年齢構成や子どもの有無についての傾向を見たが、ここではこれらアイデアを支持する層の属性について回帰分析によって明らかにしたい。具体的には被説明変数についてドメイン投票または将来省を支持もしくはほぼ支持する選択した場合を1、それ以外の選択（反対、やや反対、わからない）をした人を0とし、年齢や職業、子供の有無などを説明変数とするロジットモデルの推計をそれぞれ行う。ロジットモデルの推計によってドメイン投票や将来省に対する選好に対してそれぞれの要素がもつ影響を独立して識別することが可能になる。

分析に用いた説明変数については表17にまとめたとおりである。年齢と子供の有無の他に、回答者の居住地、職業、性別、支持政党を加えている。居住地は地域経済など（たとえば、平均的な所得水準や雇用情勢）回答者の取り巻く環境が与える影響を考慮するものである。支持政党もアンケートについては厳密には内生変数として考えた方が良いが、ドメイン投票や将来省構想を支持する人の平均的な支持政党を顕在化するために説明変数として加えている。

表 17 ロジット推計における被説明変数と説明変数

被説明変数	
ドメイン投票	将来省の設置に賛成、またはやや賛成を選択した場合「ドメイン投票」= 1、その他の場合「ドメイン投票」= 0。
将来省	将来省構想に賛成、またはやや賛成を選択した場合「将来省」= 1、その他の場合「将来省」= 0。
説明変数	
男性	性別ダミー変数。回答者が男性の場合「男性」= 1、女性の場合「男性」= 0
年齢	回答者の年齢
子供なし	子供の有無に関するダミー変数。回答者に子供がいない場合「子供なし」= 1、いる場合「子供なし」= 0
地域ダミー 北海道、東北、中部、近畿、 中国、四国、九州	回答者の居住地域のダミー変数。関東地方をベースとして除いている。
職業ダミー	回答者の職業ダミー変数。公務員をベースとして除いている。
ビジネスオーナー	経営者、会社役員 of ダミー変数
会社員	会社員(事務系、技術系等を含む) of ダミー変数
自営業	自営業 of ダミー変数
主婦・主夫	主婦・主夫 of ダミー変数
自由業	自由業ダミー変数
学生	学生ダミー変数
アルバイト	アルバイトダミー変数
無職	無職ダミー変数
支持政党ダミー	衆議院選挙における投票予定政党 of ダミー変数。自民主党をベースとして除去している
社民党	社民党投票予定者ダミー変数
民主党	民主党投票予定者ダミー変数
共産党	共産党投票予定者ダミー変数
維新の会	維新の会投票予定者ダミー変数
公明党	公明党投票予定者ダミー変数
みらいの党	みらいの党投票予定者ダミー変数
その他等	その他政党投票予定者ダミー変数
無投票	投票する予定のない者のダミー変数

ドメイン投票および将来省についての選択を被説明変数としたロジットモデルの推計結果は表 18 に示す。まずドメイン投票についての結果である。まず男性ダミーであるが係数が正で統計的に有意であった。これは回答者が男性である方が女性であるよりもドメイン投票を支持する割合が高いことを示す。一方、年齢や子どもの有無も有意に影響することが。特に、年齢が上がるほど、また子供がいない回答者はドメイン投票を支持しない傾向が強くなる。特に子供の有無についての係数からは他の条件を同じとした場合、子供がいる人といない人では 62%、ドメイン投票を支持する確率が高くなるという結果であった。ただ、地域差については統計的に有意な差異はみられなかった。職業については主婦・主夫ダミーが唯一統計的に有意であり、回答者が主婦・主夫であると、公務員と比較して高い割合でドメイン投票に反対することがわかった。推計モデルでは年齢や子どもの有無を既に制御していることから、それら要因が影響しているわけではない。たとえば、専業主婦の回答者の家計所得が他の職業よりも高い（もしくは低い）ことなどが影響している可能性が考えられる。支持政党については民主党、維新の会に投票することを考えている人の中でドメイン投票を支持する人の割合が有意に高かった。また今回の衆議院選挙で投票に行かないと予定している人の中でもドメイン投票を支持する人の割合が高い。これについての解釈は想像の域を出ないが、両政党を支持する層および投票に行かないことを予定している回答者は戦後自民党によって構築された旧来のシステムを打破したい（民主党前政権でもなし得なかったが）という点において共通し、そのことからドメイン投票を支持する割合が高いのではないだろうか。

表 18 ロジットモデル推計結果

説明変数	被説明変数		将来省	
	ドメイン投票	将来省	ドメイン投票	将来省
	係数	標準偏差	係数	標準偏差
男性	0.268***	0.098	0.199**	0.094
年齢	-0.028***	0.005	-0.005	0.004
子供なし	-0.644***	0.131	-0.346***	0.118
北海道	0.107	0.174	-0.412**	0.173
東北	-0.004	0.182	-0.175	0.174
中部	0.014	0.115	0.118	0.109
近畿	-0.176	0.112	-0.181*	0.105
中国	0.024	0.177	-0.186	0.170
四国	-0.025	0.249	0.172	0.234
九州	-0.251	0.156	0.280*	0.143
経営者	0.113	0.323	-0.288	0.312
会社員	0.154	0.167	0.197	0.155
自営業	0.024	0.236	0.277	0.213

主婦・主夫	-0.367*	0.196	0.040	0.178
自由業	0.441	0.378	-0.196	0.379
学生	0.277	0.198	0.688***	0.188
アルバイト	0.071	0.210	0.256	0.195
無職	-0.057	0.260	0.136	0.231
社民党	0.468	0.377	0.060	0.367
民主党	0.391***	0.142	0.588***	0.136
共産党	-0.093	0.267	0.077	0.235
維新の会	0.310***	0.118	0.284**	0.111
公明党	0.372	0.234	0.121	0.226
みらいの党	0.146	0.208	0.245	0.191
その他政党	0.138	0.141	0.249*	0.131
無投票	0.291**	0.116	-0.166	0.114
定数項	0.256	0.290	-0.414	0.267

Log likelihood= -2061.48	Log likelihood= -1919.70
サンプル数=3090	サンプル数=3090

***、**、* はそれぞれ統計的有意水準 1%、5%、10%をあらわす。

将来省のモデルの推計結果であるが、性別や年齢、支持政党で同じ結果が得られたが、地域ダミー職業で大きな差が見られた。類似する点としては、男性ダミーが正の係数を持ち、統計的にも有意であったが、これは女性が「わからない」を選択する割合が高いことの裏付けであった。年齢については統計的にも有意でなかったものの、子供を持っていない回答者は将来省構想を支持しない、もしくは構想に反対する割合が高かった。一方、将来省構想の支持については地域の特徴が少なからず存在した。関東の回答者と比較し、北海道、近畿では賛同者の割合がすくなく、九州で高かった。これは所得水準や雇用の推移などマクロ経済状況が影響しているのかもしれない。また、職業については学生の中で年齢など他の条件を考慮しても将来省への賛同者が（公務員と比較し）非常に高いことが判った。また、主婦・主夫である回答者は将来省構想に賛同する人の割合が（公務員と比較し）有意に低かった。最後に、支持政党については民主党、維新の会、その他政党に投票することを考えている人の中で将来省構想を支持する人の割合が有意に高かった。ドメイン投票についての結果同様、現状を打破したい層が将来省構想を支持していることがここからも推察される。

最後に

本稿は記述統計およびアドホックな回帰モデル分析を通じたアンケートの紹介であり、今後詳細な分析が必要である。年金や TPP など、単に年齢や子供の有無では、政策への態度が説明できない。自分の子孫への人的投資や分配も考慮した、動学的な問題を解いて、政策を評価していることがうかがわれる。今後はそのようなモデルを想定した分析を行う必要がある。

若者は、所得移転（年金、医療、児童手当）に消極的であり、消費税にも反対である。つまり、小さな政府を支持しているようである。若者は、健康であり、義務教育を終了しているので、諸世代の中で、最も所得移転と関係のない世代であることを考えると、当然かもしれない。TPP への反対者が若者のなかに多いのは、雇用が減ると思っているからかもしれない。これは、既に退職をしている高齢者と対象的である。高齢者や子供のいる有権者は TPP の関税撤廃による消費財価格の低化を高く評価しているからだろう。また、高齢者の科学技術への大きな期待と、原子力依存度ゼロの支持、反対の若者の科学技術への無関心と原子力依存度維持の支持は整合的である。

若者の支持政党は、実際の比例代表制と非常によく似ている。アンケート回答した集権者の支持政党分布よりも、若者の分布は、実勢の選挙結果に近いほどである。ドイツでは、2009 年の国政選挙時に、インターネットで 18 歳未満の若者が模擬投票を行った (u18.org)。選挙の実際の結果と、模擬投票の結果を比較すると、Greens への支持が高かったが、右翼政党への支持も実際よりも高く、革新的な党への支持は若干低かった。つまり、若者が有権者よりも保守的とか、革新的とかといった傾向は見受けられなかった。むしろ、Animal Protection や Pirates（インターネット活動家の党）などの支持が高かった。つまり、党の政策が狭くてはっきりしていて、しかも党の名称に反映されている党の支持が高かったといえる。日本の 20 歳未満の若者の傾向とは異なっているようである。

最後に、ドメイン投票および将来省構想を支持する層の属性についての回帰分析結果を併せて考慮するとより興味深い。子供の有無は大きくドメイン投票制度や将来省を支持・不支持に影響している。年齢についてはこの二つの構想に関する選好に影響しないが、一般的に年齢が若い学生からは非常に高い支持を得ていることがわかった。先述のように本アンケートでは、原発支持や TPP 不支持といった一見保守性も若者の間に見受けられた。しかし、このような傾向が知識の欠如によってもたらされたものとするならば、将来世代の利益を考慮しかつ将来にもたらされるであろう不確実性を軽減するようなしくみの導入が重要であることを示唆する。これは民主党や維新の会を支持するも

のの中でこの二つの構想に賛同する者の割合が高いことから整合的と言えよう。

政策への考え方が、個人の属性とどのような関係にあり、それらが政党の選択や将来への選好にどのように影響しているかは、今後の分析の課題である。

参考文献

青木玲子・Vaithianathan, R. 2012. 「世代間の政治経済 — 選挙に関するアンケート結果から」 CIS DP No.540

青木玲子 2012. 「ドメイン投票方式はいかに支持されるか政策と政党に関するアンケートから」 NIRAモノグラフシリーズ No.36.

Kinderlobby Switzerland, 2011. "One child - One vote. Children's Suffrage is Discovering a Generation", Berne.

APPENDIX

選挙に関するアンケート

2012年12月14-15日実施

スクリーニングの質問

1. 【20歳以上（有権者）に対して】20歳未満のお子さんが少なくとも一人いらっしゃいますか？

(ア) YES Group A Demeny 有資格 1000人

(イ) NO Group B Demeny 無資格 1000人

2. 【前の質問に NO と答えて人に対して】お子さんがいらっしゃいますか？

(ア) YES Group B1 500人

(イ) NO Group B2 500人

アンケート質問

1. 以下の政策のなかから、最も重要であると思うもの3つに順番をつけて選んでください。【メモ：項目の順番はランダム】

1. 医療・介護	1	2	3
2. 原子力	1	2	3
3. 科学技術	1	2	3
4. 年金	1	2	3
5. 財政・消費税	1	2	3
6. 子育て支援	1	2	3
7. 環境・エネルギー	1	2	3
8. 食糧の安全	1	2	3
9. 外交・安全保障	1	2	3
10. 経済・雇用	1	2	3
11. 教育	1	2	3

2. 12月16日の選挙では、比例代表制では、どの政党に投票しますか？【メモ：項目1-13の順番はランダム】

1. 社会民主党
2. 民主党
3. 自由民主党
4. 日本共産党
5. 日本維新の会
6. 公明党

- 7. みんなの党
- 8. 幸福実現党
- 9. 新党大地
- 10. 日本未来の党
- 11. 新党改革
- 12. 幸福実現党
- 13. 国民新党

- 14. 投票しない
- 15. 答えたくない

3. 前問で【Q2の選択内容】とお答えになった理由について、以下の中から最もあてはまるものをお選びください。(ひとつだけ)

- 1. 政策を支持する
- 2. いつもこの党に投票する
- 3. 党首を支持している
- 4. 支持する(党首以外の)候補者が所属している
- 5. その他

4. 【GroupA,B1】あなたご自身のお子様は何人いらっしゃいますか？

5. 【GroupA,B1】あなたご自身のお子様の生まれた年月についてお知らせください。

※10人以上お子様がいらっしゃる方は、第九子のお子様までご記入ください

生まれ た年・ 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月	年 月
-----------------	-----	-----	-----	-----	-----	-----

6. 【Group A, B1】お孫さんはいらっしゃいますか？

- 1. はい
- 2. いいえ

7. 【Group A】 もしも、20歳未満の人にも選挙権があり、あなたご自身の1票と、20歳未満のお子様の1票の合計2票を投票することができたら、12月16日の選挙で、比例代表制では、

お子様の1票はどの政党に投票しますか？（ひとつだけ）

※2人以上の20歳未満のお子様がいらっしゃる場合は、合計が2票以上になりますが、この質問では、一番年下のお子様のことを考えてお答えください。？【メモ：項目1-13の順番はランダム】

1. 社会民主党
2. 民主党
3. 自由民主党
4. 日本共産党
5. 日本維新の会
6. 公明党
7. みんなの党
8. 幸福実現党
9. 新党大地
10. 日本未来の党
11. 新党改革
12. 幸福実現党
13. 国民新党
14. 投票しない
15. 答えたくない

20歳未満の人にも選挙権があり、親（厳密には、どちらかの親）がご自身の1票と、20歳未満のお子様の1票の合計2票を投票することができる「ドメイン投票方式」という選挙制度があります。

（20歳未満のお子様が多数いる場合は、それぞれのお子様の分を投票します。）

8. ドメイン投票方式に反対する理由はどれですか？

反対しない

1. 反対しない（賛成である）

反対する

2. 子供のいない人にとって不公平である
3. 投票を代行するということがあり得ない

4. 親が子供のことを思って投票する保障はない
5. 自分が投票する票を増やすために、子供を生むようになる
6. その他

政策について、選択肢の中から最もあてはまるものをお選びください。

9. 年金受給額を

1. 増やすべき
2. 今のまま
3. 減らすべき
4. わからない

10. 医療費の個人負担額を

1. 増やすべき
2. 今のまま
3. 減らすべき
4. わからない

11. 消費税は現在の5%から

1. 上げるべき
2. 今のまま
3. 下げるべき
4. わからない

12. 原子力発電への依存度は現状よりも

1. 上げるべき
2. 現状のまま
3. 下げるが、ある程度維持する
4. ゼロにする
5. わからない

13. 選挙権は

1. 現状のまま (20歳以上)
2. 18歳以上までさげる (18歳以上)

3. 16歳以上までさげる（16歳以上）
4. わからない

14. 児童手当（旧子とも手当）の金額は

1. 増やすべき
2. 今のまま
3. 減らすべき
4. わからない

15. 教育予算（小、中、高）を

1. 増やすべき
2. 今のまま
3. 減らすべき
4. わからない

16. 科学技術予算は

1. 増やすべき
2. このまま
3. 減らすべき
4. わからない

17. TPP（環太平洋戦略的経済連携協定）に参加することに

1. 賛成
2. 反対
3. なんとも言えない
4. わからない

18. 私たちの意志決定が、子供世代、孫世代或いはまだ生まれていない将来世代に何らかの影響を及ぼすことがあります。もし、あなたが、環境問題、エネルギー問題など社会全体にとって重要な意志決定をするならば、主に以下のどの世代のことを意識しますか。

1. 現役世代（現在の成人世代）
2. 子供世代

3. 孫世代
4. 孫を超える将来世代

現役世代（現在の成人世代）の意思決定はまだ生まれていない将来世代に多大な影響を及ぼします。様々な問題について、現役世代の中では対話や交渉はできますが、現役世代は将来世代とは対話や交渉ができません。そこで、将来世代の声を直接反映する組織として「将来省」を考えることができます。将来省は将来世代の視点から直接・間接に現役世代の政策に影響を行使するのです。

19. あなたはこのような将来省の設置に

1. 賛成する.
2. どちらかといえば賛成する。
3. どちらかといえば反対する.
4. 反対する.
5. 何ともいえない.

もし「将来省」を設置するとするならば、その「将来省」はどのような役割および権限を持つことが望ましいと考えますか。

20. まず役割についてお訊きします。以下の役割について必要と思われる順に順位を付けて下さい。

1. 情報収集（第 位）
2. 調査分析（第 位）
3. 啓蒙活動（第 位）
4. 政策立案（第 位）
5. 省庁間調整（第 位）
6. その他（第 位）

21. 前問の「その他」の具体的な役割をお答えください。

※特にない場合は、「特になし」とご記入ください。

22. 次に権限についてお訊きします。以下の権限について必要と思われる順に順位を付けて下さい。

1. 他省庁の政策に意見を述べる事が出来る（第 位）
2. 他省庁の政策を制限できる（第 位）
3. 他省庁の政策を拒否できる（第 位）
4. 企業や個人を規制できる（第 位）

5. その他（第 位）

23. 前問の「その他」の具体的な役割をお答えください。

※特にない場合は、「特になし」とご記入ください。

24. 100年後の世代のために最も残したい・守りたいと思うものを一つ選択して下さい。

1. 豊かな経済
2. 美しい自然
3. 豊富な資源・エネルギー
4. 優れた医療技術・制度
5. 優れた科学技術
6. 豊かな文化

その他（